



UN-HABITAT FUKUOKA OFFICE

(Regional Office for Asia and the Pacific)

国連ハビタット福岡本部（アジア太平洋担当）

2010年3月31日

国連ハビタットが実施する 「国家連帯プログラム (NSP) 支援を通じたアフガニスタン平和構築事業」への 日本政府支援について（広報資料）

3月18日（木）、日本政府は国連ハビタットが実施する「国家連帯プログラム (NSP) 支援を通じたアフガニスタン平和構築事業」に対し、3,100万ドルを拠出した。

本事業は、3つの事業から構成される。

- ① 都市部におけるコミュニティインフラ整備を通じた再定住支援事業
対象地域： マザリシャリフ市、バーミヤン市
事業費： 約485万米ドル
事業内容： 上記2市において、郊外に広がるインフォーマル居住区の水供給設備やその他の基本インフラの整備を行い、元兵士や帰還民等の再定住を支援する。
- ② コミュニティ主体の生活インフラ再建を通じた地域連帯強化事業
対象地域： パルワン県、パンジール県、バルフ県、カピサ県、ヘラート県
事業費： 約680万米ドル
事業内容： 上記5県において、広域コミュニティを対象に道路や灌漑設備、小規模水力発電などの生活インフラの整備を行う。
- ③ 国家連帯プログラム (NSP) を通じた職業訓練事業
対象地域： パルワン県、パンジール県、バルフ県、カピサ県、ヘラート県、バーミヤン県、ナンガハール県、カンダハール県、ファラー県
事業費： 約1,935万米ドル
事業内容： 上記9県約44万人を対象とし、建設・農業分野等の技術向上のための職業訓練及び起業家育成支援を行う。

国連ハビタットは、2003年からアフガニスタン政府の国家連帯プログラム (NSP) の国連唯一の実施機関として、強い結束力を持つコミュニティ形成に寄与してきた。本事業では、生活インフラ等の建設・整備及びその技術訓練等のニーズが高い地域を対象に、雇用創出等を通じた受益者の社会への再統合支援を図るとともに、コミュニティの結束力を強化する。また、これにより、反政府勢力や帰還民を含めたアフガニスタンの民心・治安の安定を促進し、平和構築に寄与する。

本件ご照会先：
国連ハビタット福岡本部
担当：熊谷、後藤
Tel：092-724-7121 Fax：092-724-7124
E-mail：habitat.fukuoka@unhabitat.org